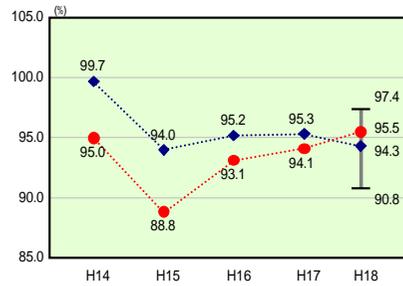


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

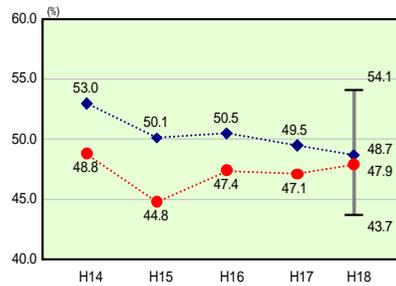


当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	2,986,115 人(H19.3.31現在)
面積	6,095.69 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,044,991,077 千円
歳出総額	1,033,686,587 千円
実質収支	5,323,676 千円
グループ	H14 H15 H16
(年度)	H17 H18
毎	

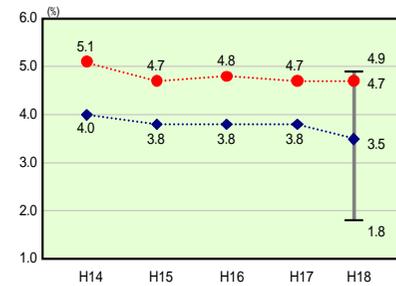
H18グループ内順位 12/16  
都道府県平均 92.6

人件費



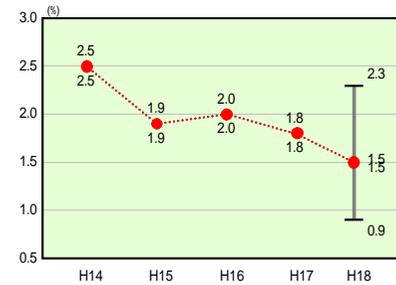
H18グループ内順位 9/16  
都道府県平均 43.8

物件費



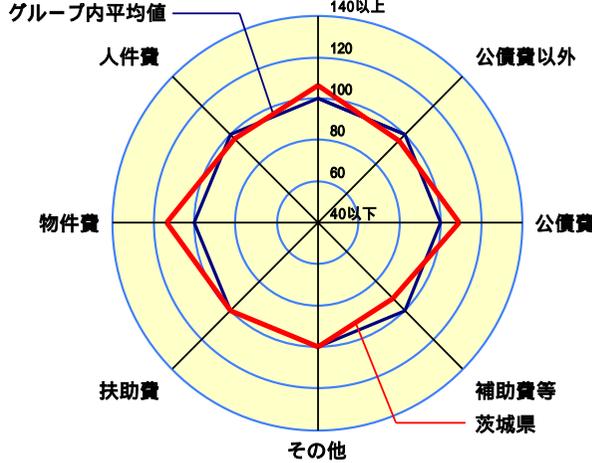
H18グループ内順位 15/16  
都道府県平均 3.7

扶助費

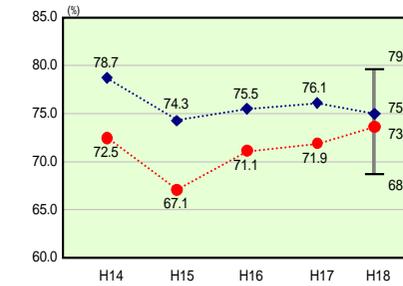


H18グループ内順位 12/16  
都道府県平均 1.5

経常収支比率(合計)

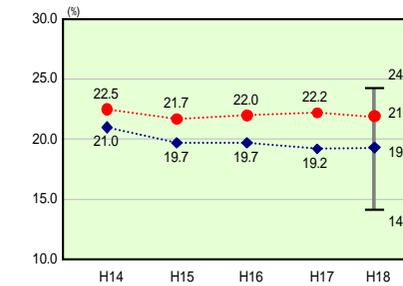


公債費以外



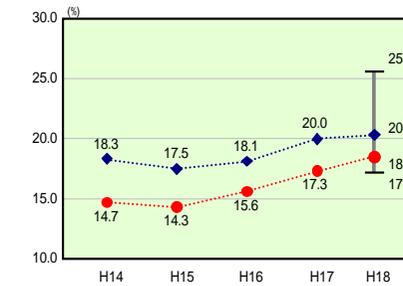
H18グループ内順位 9/16  
都道府県平均 69.5

公債費



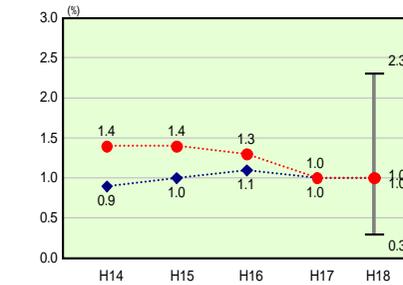
H18グループ内順位 11/16  
都道府県平均 23.1

補助費等



H18グループ内順位 5/16  
都道府県平均 19.3

その他



H18グループ内順位 10/16  
都道府県平均 1.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満

### 分析補

#### 経常収支比率分析

##### 人件費

グループ内平均と比較すると、他府県より低い水準となっているが、近年は上昇傾向にある。本県の厳しい財政状況に鑑み、平成19年4月から2年間の職員給与カットも行ったが、集中改革プランに基づき職員数削減に取り組み、人件費の削減に積極的に取り組んでいるところであり、年功的な昇給の抑制、退職給付の見直し等、一層の適正化を進める。

##### 物件費

グループ内平均と比較すると他府県より高い水準にあるが、近年は減少傾向にある。本県における修繕として4年連続の平成年度に比べて増加した。修繕の増加し等償還制度の導入により削減に貢献している。現在は1年連続の削減の見直しや指定管理者制度の導入などにより削減に努める。

##### 公債費

グループ内平均と比較すると高い水準にあるが、全国順位としては低い(19から13位)である。平成4年以降の国の景気対策と歩調を合わせて、公共投資の増加を行ったことなどによる償還率の増加に伴って公債費の増加が主な要因である。現在は償還率の適正化による償還の削減や公債の活用による償還率の低下による償還率の抑制を図る。

##### 補助費等

グループ内平均と比較すると低い水準にあるが、近年増加傾向にある。これは、国民健康保険都道府県連立交付金や介護給付費負担金、老人医療費公費負担金など制度的な補助金等の増によるものである。現在は国民健康保険の削減による削減を進める等、歳出削減に努める。

##### 人件費及び公債費に関する整理分析

グループ内平均を上回っているが、政令指定都市を含まない団体の比較では本県は全国的にも最も少ない状況にある。集中改革プランに基づき職員数削減に取り組み、人件費の削減に積極的に取り組んでいるところであり年功的な昇給の抑制、退職給付の見直し等、一層の適正化を進める。なお、平成18年度は年功的な職員給与カットを行っている。

##### 公債費及び公債費に関する整理分析

グループ内平均を上回っているが、これは平成4年以降の国の景気対策と歩調を合わせて、公共投資の増加を行ったことなどによる償還率の増加に伴って公債費の増加が主な要因である。現在は公債費のピークと思われる平成20年度に向けて一時的に上昇するが、公共投資の削減による償還の削減や公債の活用による償還率の低下による償還率の抑制を図る。

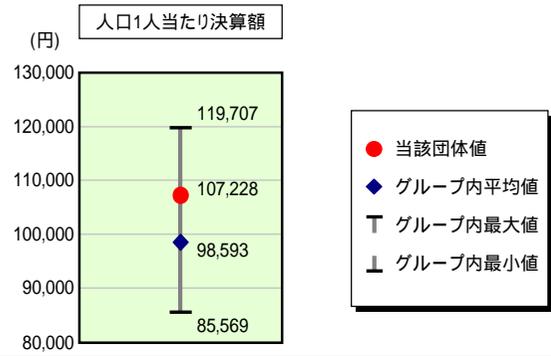
##### 経常収支比率の分析

グループ内平均を上回っているが、政令指定都市を含まない団体の比較では全国で最も少ない状況にある。近年の大幅な公共投資の削減により、その結果過去6年間の平均削減率はグループ平均の約2倍となっている。今後集中改革プランに基づき、公共投資の削減、重点化を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



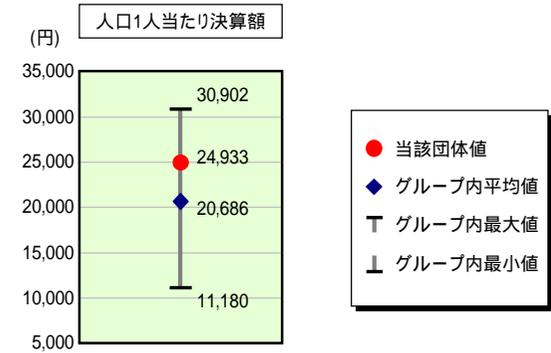
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	342,967,626	114,854	105,637	8.7
賃金(物件費)	722,112	242	215	12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	736	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	68	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,524,250	1,180	1,066	10.7
退職金	27,018,879	9,048	9,130	0.9
合計	320,195,109	107,228	98,593	8.8

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,153.20	1,015.56	137.64
ラスバイレス指数	97.8	100.6	2.8

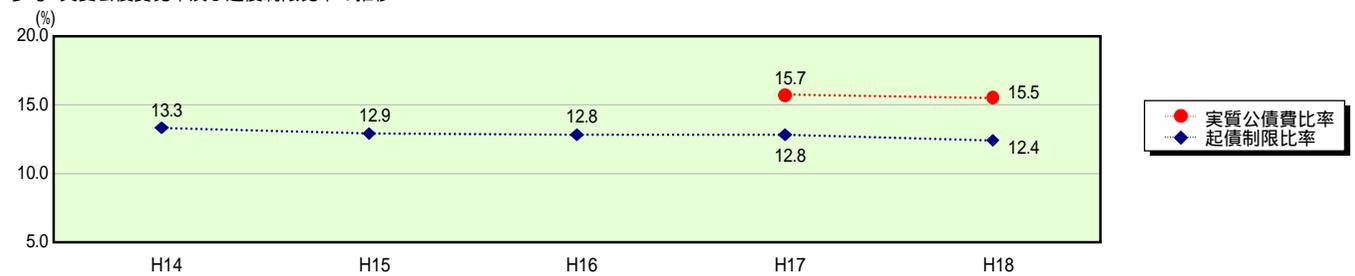
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	116,130,181	38,890	25,520	52.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	21,134,586	7,078	14,042	49.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,718,366	2,250	1,475	52.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	984,253	330	487	32.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,806	1	8	87.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	70,515,863	23,615	20,920	12.9
合計	74,453,329	24,933	20,686	20.5

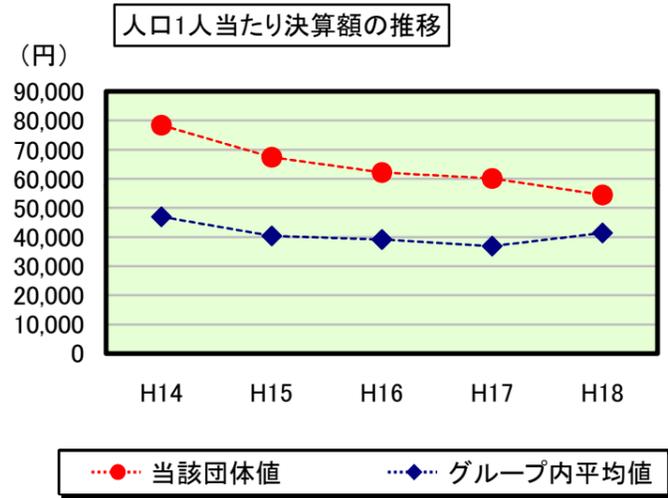
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	234,494,635	78,328	▲ 8.9	46,989	▲ 11.0	2.1
うち単独分	74,559,390	24,905	▲ 25.5	18,697	▲ 14.6	▲ 10.9
H15	201,442,948	67,332	▲ 14.0	40,430	▲ 14.0	0.0
うち単独分	69,018,818	23,069	▲ 7.4	16,133	▲ 13.7	6.3
H16	185,636,295	62,112	▲ 7.8	39,172	▲ 3.1	▲ 4.7
うち単独分	62,906,472	21,048	▲ 8.8	16,796	4.1	▲ 12.9
H17	179,465,355	60,051	▲ 3.3	36,945	▲ 5.7	2.4
うち単独分	64,869,084	21,706	3.1	15,956	▲ 5.0	8.1
H18	162,475,427	54,410	▲ 9.4	41,430	12.1	▲ 21.5
うち単独分	61,204,775	20,496	▲ 5.6	18,446	15.6	▲ 21.2
過去5年間平均	192,702,932	64,447	▲ 8.7	40,993	▲ 4.3	▲ 4.4
うち単独分	66,511,708	22,245	▲ 8.8	17,206	▲ 2.7	▲ 6.1